

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,532,805	流動負債	4,993,870
現金及び預金	2,058,100	支払手形	2,675,195
受取手形	1,037,408	買掛金	1,147,149
売掛金	2,120,225	短期借入金	600,000
商品及び製品	303,089	未払金	78,344
原材料及び貯蔵品	5,682	未払費用	42,089
前渡金	63,244	未払法人税等	103,002
前払費用	33,909	前受金	5,360
未収入金	380,482	預り金	12,967
短期貸付金	26,920	賞与引当金	111,616
役員貸付金	400,000	役員賞与引当金	29,148
繰延税金資産	103,034	商品補償引当金	185,266
その他	1,499	その他	3,730
貸倒引当金	△ 792	固定負債	487,231
固定資産	1,107,558	退職給付引当金	278,365
有形固定資産	384,428	役員退職慰労引当金	205,007
建物	111,363	再評価に係る繰延税金負債	3,858
構築物	403	負債合計	5,481,102
機械及び装置	187,701	純資産の部	
車両運搬具	5,599	株主資本	2,164,988
工具、器具及び備品	39,758	資本金	334,430
土地	39,602	資本剰余金	279,820
無形固定資産	23,889	資本準備金	279,820
投資その他の資産	699,240	利益剰余金	1,550,738
投資有価証券	202,397	利益準備金	83,607
関係会社株式	40,203	その他利益剰余金	1,467,131
長期貸付金	105,080	特別償却準備金	108,636
破産更生債権等	4,972	繰越利益剰余金	1,358,494
保険積立金	91,999	評価・換算差額等	△ 5,727
繰延税金資産	111,461	その他有価証券評価差額金	△ 14,470
その他	148,119	土地再評価差額金	8,743
貸倒引当金	△ 4,993	純資産合計	2,159,261
資産合計	7,640,363	負債・純資産合計	7,640,363

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

② 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

商品補償引当金 将来負担する商品補償見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。